

第69期

報 告 書

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第69期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費、輸出が持ち直し、設備投資、生産は緩やかに増加に転じました。また、企業収益、雇用情勢が引き続き改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の継続が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は事業環境の好転を背景に受注量の確保に向けて努力してまいりました結果、受注高につきましては386億4千4百万円と前年同期と比べ34億8千5百万円（9.9%）の増加となりました。

売上高につきましては350億1千9百万円と前年同期と比べ2億3千8百万円（△0.7%）の減収となり、経常利益につきましても減収及び管理費の増加により24億5千万円と前年同期と比べ6千3百万円（△2.5%）の減益となりました。

当期純利益につきましては、抱合せ株式消滅差益の計上により特別利益が増加したことから23億9千7百万円と前年同期と比べ6億8千万円（39.7%）の増益となりました。

繰越受注高は170億7千6百万円と前年同期と比べ36億2千5百万円（26.9%）の増加となりました。

今後は予断を許さない経営環境のもとで、当社は受注量の確保と収益構造の改善を主眼に ①技術力の一層の強化 ②戦略商品の拡販 ③人材開発を最重要課題として鋭意推進してまいります。

特に戦略商品の拡販につきましては、太陽光発電屋根及び改修・塗装工事を重点に、なお一層努力してまいります。

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は6億9千3百万円であり、その主なものは屋根事業、建材事業における生産設備の新設・更新等であります。

株主の皆様におかれましては従前にもまして格別のご理解とご支援を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 右田裕之

財産及び損益の状況

項目 \ 期別	第 66 期 (26. 4～27. 3)	第 67 期 (27. 4～28. 3)	第 68 期 (28. 4～29. 3)	第 69 期 (当事業年度) (29. 4～30. 3)
受 注 高	34,184 百万円	36,690 百万円	35,158 百万円	38,644 百万円
売 上 高	34,493	36,385	35,258	35,019
経 常 利 益	2,320	3,058	2,513	2,450
当 期 純 利 益	1,509	2,004	1,717	2,397
1株当たり当期純利益(注)	391円35銭	519円77銭	445円27銭	621円86銭
総 資 産	25,960 百万円	28,393 百万円	28,654 百万円	31,546 百万円
純 資 産	12,043	13,781	14,868	16,765

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

部門別受注高及び売上高

		前期繰越受注高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	次期繰越受注高
屋根	長 尺 屋 根	11,100 百万円	27,835 百万円	25,903 百万円	13,032 百万円
	R ー T	377	2,321	729	1,970
	ハ イ タ フ	1,280	2,848	2,969	1,159
	ソ ー ラ ー	645	834	629	851
	小 計	13,404	33,840	30,230	17,014
塗 装	46	555	539	61	
建 材	—	4,167	4,167	—	
売 電	—	81	81	—	
合 計	13,451	38,644	35,019	17,076	

会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 12,000,000株
- ② 発行済株式の総数 3,856,033株(自己株式 103,967株を除く。)
- ③ 当事業年度末の株主数 4,164名

④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	(持株比率)
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	6,229百株	(16.15%)
日 新 製 鋼 株 式 会 社	6,229	(16.15)
日 本 鐵 板 株 式 会 社	2,567	(6.65)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,227	(3.18)
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	789	(2.04)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口 5)	472	(1.22)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	469	(1.21)
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	459	(1.19)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口 1)	380	(0.98)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口 2)	320	(0.82)

- (注) 1. 当社は、自己株式103,967株を保有しておりますが上記の大株主からは除いております。
 2. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しており、持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合で、小数点以下第3位を切り捨てております。

第69期の役員

当期中の役員は、次のとおりでありました。

代表取締役 社 長	右 田 裕 之
専務取締役	塩 田 康 海
専務取締役	北 澤 進
常務取締役	吉 井 郁 雄
常務取締役	利 根 川 操
常務取締役	中 乗 敬 之
常務取締役	堤 孝 二
常務取締役	宮 崎 哲 夫
取 締 役	豊 岡 竹 義
取 締 役	緒 方 良
取 締 役	江 口 真 木
取 締 役	十 河 英 史
取 締 役	田 中 秀 雄
取 締 役	森 谷 英 之
常任監査役	大 村 欣 也 (常勤)
監 査 役	渡 辺 孝 一 (常勤)
監 査 役	野 口 博 司

- (注) 1. 取締役十河英史、田中秀雄、森谷英之の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役大村欣也、野口博司の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役十河英史、田中秀雄、森谷英之の各氏及び監査役大村欣也、野口博司の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
4. 当期中の主な取締役及び監査役の異動については次のとおりであります。
① 第68期定時株主総会の終結のときをもって取締役大西利典、宮楠克久の両氏は任期満了により退任し、新たに豊岡竹義、緒方良、江口真木、十河英史、田中秀雄の各氏が取締役に選任され就任いたしました。
② 第68期定時株主総会の終結のときをもって監査役吉原正基氏は辞任により退任し、新たに渡辺孝一氏が監査役に選任され就任いたしました。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	23,003	流 動 負 債	12,204
現金預金	7,401	支払手形	664
受取手形	1,387	電子記録債権	5,073
電子記録債権	3,909	買掛金	1,367
完成工事未収入金	6,792	工事未払金	1,270
売掛金	774	短期借入金	1,000
製品及び半製品	263	リース債権	8
未成工事支出金	701	未払法人税等	515
材料貯蔵品	673	未成工事受入金	111
繰延税金資産	270	完成工事償引当金	552
未収入金	709	工事損失引当金	6
その他	121	その他	1,634
貸倒引当金	△2		
固 定 資 産	8,542	固 定 負 債	2,576
有形固定資産	7,513	リース債権	4
建物	1,639	再評価に係る繰延税金負債	1,070
構築物	104	退職給付引当金	1,310
機械及び装置	1,407	役員退職慰労引当金	185
車両運搬具	0	その他	5
工具器具・備品	112	負 債 合 計	14,781
土地	4,134		
リース資産	9	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	105	科 目	金 額
無 形 固 定 資 産	110	株 主 資 本	14,666
ソフトウェア	51	資 本 金	1,980
ソフトウェア仮勘定	56	資 本 剰 余 金	344
その他	2	資 本 準 備 金	344
投 資 其 他 の 資 産	917	利 益 剰 余 金	12,632
投資有価証券	10	利 益 準 備 金	495
関係会社株	53	其 他 利 益 剰 余 金	12,137
前払年金費用	361	特別償却準備金	106
繰延税金資産	231	別 途 積 立 金	3,450
その他	261	繰 越 利 益 剰 余 金	8,581
貸倒引当金	△1	自 己 株 式	△289
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,098
		その他有価証券評価差額金	△11
		土地再評価差額金	2,109
		純 資 産 合 計	16,765
資 産 合 計	31,546	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,546

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

						百万円	百万円
売	完	成	工	事	高	29,680	
	製	品	売	上	高	5,257	
	売	電	業	上	高	81	35,019
		上	原	原	価		
売	完	成	工	事	原	23,179	
	製	品	売	上	原	4,238	
	売	電	業	上	原	45	27,463
		上	総	利	益		
		完	工	事	総	6,501	
		製	売	上	利	1,019	
		売	業	上	益	35	7,556
販	費	及	一	般	管		5,097
	業	營	業	利	理		2,458
		外	配	收	益		
營	受	取	金	当	金	1	
	貸	引	の	戻	額	0	
	そ	業	外	費	他	1	3
營	支	払	利	却	用	4	
	手	形	却	フ	息	5	
	口	ミ	ト	ィ	損	1	
	そ		の		一	0	
		経	常	利	他		12
特	抱	合	株	式	益	685	2,450
		別	消	減	益		
特	固	定	損	除	差	685	
	減		損	却	失	25	
		税	資	産	損	194	220
		引	損	除	失		
		前	当	期	純	771	2,915
		法	住	民	利	△254	
		人	税	及	事		517
		法	等	業	業	771	
		当	税	税	税	△254	2,397
		期	純	調	額		
			利	整	益	771	
				益	益	△254	2,397

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	別途積立金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	1,980	344	495	132	3,450
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
当期純利益					
土地再評価差額金の取崩					
特別償却準備金の取崩				△26	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△26	-
当 期 末 残 高	1,980	344	495	106	3,450

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	6,535	10,613	△289	12,648
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△501	△501		△501
当期純利益	2,397	2,397		2,397
土地再評価差額金の取崩	122	122		122
特別償却準備金の取崩	26	-		-
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	2,045	2,018	△0	2,018
当 期 末 残 高	8,581	12,632	△289	14,666

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	百万円 △11	百万円 2,231	百万円 2,220	百万円 14,868
当期変動額				
剰余金の配当				△501
当期純利益				2,397
土地再評価差額金の取崩				122
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	△122	△121	△121
当期変動額合計	0	△122	△121	1,896
当期末残高	△11	2,109	2,098	16,765

[個別注記表]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品、材料……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準…完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………		11,592百万円
(2)関係会社に対する金銭債権債務……………	短期金銭債権	0百万円
	短期金銭債務	84百万円
(3)土地再評価法の適用……………	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 698百万円</p>	
(4)事業年度末日満期手形等……………	<p>事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。</p> <p>当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 121百万円 電子記録債権 186百万円 支払手形 56百万円 電子記録債務 346百万円</p>	
(5)工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額……………		2百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高……………	5,095百万円
(2) 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額……………	6百万円
(3) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高……………	仕入高 967百万円
(4) 一般管理費に含まれている研究開発費の総額……………	490百万円

(5) 減 損 損 失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
北海道江別市	事業用資産(製作所)	建物、構築物、機械装置、工具器具・備品、土地、ソフトウェア
神奈川県箱根町	遊休資産	建物、構築物、工具器具・備品、土地、その他

当社は、事業用資産については管理会計上の単位に基づいて資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産（製作所）については、土地の市場価格の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として171百万円（土地171百万円）を特別損失に計上いたしました。

遊休資産（福利厚生施設）については、平成30年3月31日をもって営業を休止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として22百万円（土地21百万円、その他1百万円）を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを7.52%で割り引いて算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準により評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	103,847	※120	-	103,967
合計	103,847	120	-	103,967

※増加株式数120株は単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種 類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生 日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	501	130.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(注) 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえております。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生 日
平成30年6月28日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰 余金	694	180.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	金 額
(繰延税金資産)	
事業税	31
貸倒引当金	1
ゴルフ会員権減損	27
完成工事補償引当金	169
退職給付引当金	401
役員退職慰労引当金	56
減損損失	59
前受金	46
たな卸資産評価損	11
その他	17
繰延税金資産小計	823
評価性引当額	△127
繰延税金資産合計	695
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△110
特別償却準備金	△46
合併による土地評価差額	△35
繰延税金負債合計	△193
繰延税金資産の純額	502

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

輸入取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対し、為替特約付円定期預金を行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,401	7,401	-
(2) 受取手形	1,387	1,387	-
(3) 電子記録債権	3,909	3,909	-
(4) 完成工事未収入金	6,792	6,792	-
(5) 売掛金	774	774	-
(6) 未収入金	709	709	-
資産計	20,975	20,975	-
(1) 支払手形	664	664	-
(2) 電子記録債務	5,073	5,073	-
(3) 買掛金	1,367	1,367	-
(4) 工事未払金	1,270	1,270	-
(5) 短期借入金	1,000	1,000	-
(6) 未払法人税等	515	515	-
負債計	9,892	9,892	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金、(5) 売掛金及び(6) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 工事未払金、(5) 短期借入金及び(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式（貸借対照表計上額はそれぞれ10百万円、53百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	7,401
受取手形	1,387
電子記録債権	3,909
完成工事未収入金	6,792
売掛金	774
未収入金	709
合計	20,975

(注4) 有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
短期借入金	1,000
合計	1,000

8. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
その他の関係 会社の子会社	日本鐵板(株)	被所有 直接 6.65%	屋根用原材料の 購入 役員の兼任 1名	表面処理鋼板等 の購入 (注1)	3,133	電子記録債務	1,057
						買掛金	326

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 屋根用原材料の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,347円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 621円86銭 |

10. 企業結合等関係に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社である水上金属工業株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年4月3日に吸収合併を行いました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	水上金属工業株式会社
事業の内容	鉄鋼製品及び建材加工品等の製作販売

② 企業結合日

平成29年4月3日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、水上金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

三晃金属工業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、タイトフレームや金具類など屋根・壁施工に必要な部材の製造体制の強化と組織運営の効率化を進めることを目的として、当社の100%子会社である水上金属工業株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員

(平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	右	田	裕	之
専務取締役	北	澤		進
常務取締役	吉	井	郁	雄
常務取締役	中	乘	敬	之
常務取締役	堤		孝	二
常務取締役	宮	崎	哲	夫
取締役	豊	岡	竹	義
取締役	緒	方		良
取締役	江	口	真	木
取締役	湧	川	正	朗
取締役	十	河	英	史
取締役	田	中	秀	雄
取締役	森	谷	英	之
常任監査役	石	川	健	哉 (常勤)
監査役	渡	辺	孝	一 (常勤)
監査役	野	口	博	司

- (注) 1. 取締役十河英史、田中秀雄、森谷英之の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石川健哉、野口博司の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

設立	昭和24年6月16日
資本金	1,980,000,000円
発行済株式総数	3,960,000株
従業員数	448名

株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.sankometal.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

1. 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
個人の株主様が支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として20.315%(※)の源泉徴収税率が適用されています。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。なお、期末配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がありますのでご注意ください。
また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
3. 株式に関するマイナンバー制度のご案内
市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券会社の口座で株式を管理されている株主様・・・お取引の証券会社までお問い合わせください。
特別口座で株式を管理されている株主様・・・特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行
にお問い合わせください。

(本ご案内は平成30年6月時点の情報をもとに作成しております。)

三晃金属工業株式会社

主要事業所

本社 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23 (MS 芝浦ビル) 電話 (03) 5446-5600
東京支店 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23 (MS 芝浦ビル) 電話 (03) 5446-5610
横浜支店 (〒231-0023) 横浜市中区山下町89-6 (プライムタワー横浜) 電話 (045) 681-1235
名古屋支店 (〒460-0008) 名古屋市中区栄 2-11-30 (セントラルビル) 電話 (052) 385-4562
大阪支店 (〒550-0001) 大阪市西区土佐堀 1-4-8 (日栄ビル) 電話 (06) 6444-9011
中国支店 (〒732-0828) 広島市南区京橋町9-21 (三共京橋ビル) 電話 (082) 264-7881
九州支店 (〒812-0011) 福岡市博多区博多駅前3-9-1 (大賀博多駅前ビル) 電話 (092) 441-3551
北海道支店 (〒060-0809) 札幌市北区北9条西3-19-1 (ノルテプラザビル) 電話 (011) 726-3551
東北支店 (〒980-0801) 仙台市青葉区木町通 1-8-28 (三栄木町通ビル) 電話 (022) 217-6680
深谷製作所 (〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町 1-8-12 電話 (048) 572-3351
長田野製作所 (〒620-0853) 京都府福知山市長田野町 1-17 電話 (0773) 27-2251
滋賀製作所 (〒527-0154) 滋賀県東近江市園町 27-1 電話 (0749) 46-0291
光製作所 (〒743-0061) 山口県光市小周防虹川 1100-7 電話 (0833) 48-5401
江別製作所 (〒067-0051) 北海道江別市工業栄町 26-15 電話 (011) 383-7151